# 入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年2月2日

独立行政法人都市再生機構業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ　東京北住まいセンター
センター長　　斉藤　誠

1　調達内容

(1)　件名及び数量

件名　蛍光管等の購入（東京北住まいセンター）

数量　一式

(2)　調達案件の仕様等

入札説明書による。（JIS・JEL規格品、JIL・グリーン購入法適合品であること。）

(3)　履行期間　平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(4)　納入場所　入札説明書による。

(5)　入札方法　品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当するものでないこと。

(2)　独立行政法人都市再生機構東日本地区において、平成27・28年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「物品販売」の認定を受けていること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、３(3)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、３(5)の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、当機構ホームページ「入札・契約情報」「競争参加資格」を参照のこと。

(3)　公示日から入札日までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本地区から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止の通知を受けていないこと。

(4)　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。（詳細は、機構ＨＰ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規定→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者を参照）

３　入札手続等

(1) 入札書等の提出場所及び問合せ先

〒170－0013 東京都豊島区東池袋 1-10-1　住友池袋駅前ビル７階

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社ＵＲコミュニティ　東京北住まいセンター

お客様相談課（担当：徳島）電話 03－5954－4611(代)

（音声ガイダンスが流れますので、「５」を選択してください。）

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から平成 29 年 2 月 13 日（月）までの間に、独立行政法人都市再生機構ホームページよりダウンロードすること。

(3) 競争参加資格確認申請書の提出期限

平成 29 年 2 月 13 日（月）　17 時 00 分　持参又は郵送

（ただし、郵送の場合は、封筒の表に「競争参加資格確認申請書在中」と必ず朱書きしたうえ、書留郵便で同日同時刻必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。）

(4) 入札書の提出期限

平成 29 年 2 月 27 日（月）　17 時 00 分　持参又は郵送

（ただし、郵送の場合は、封筒の表に「入札書在中」と必ず朱書きしたうえ、書留郵便で同日同時刻必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。）

(5) 開札の日時及び場所

①日時：平成 29 年 2 月 28 日（火）　11 時 00 分

②場所：独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社ＵＲコミュニティ　東京北住まいセンター　会議室

４　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、３(3)の期限までに３(1)の提出場所へ提出しなければならない。入札者は開札日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当社において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第 52 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) 本件業務において、入札に参加する者が独立行政法人都市再生機構関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

(9) 詳細は入札説明書による。

５　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

別添による。

以　　上

別　添

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところである。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いする。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなすので、ご了知願いたい。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得るので、ご了知願いたい。

（１）公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

② 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長担当職以上の職を経験した者（課長担当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

（２）公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

① 当機構の役員経験者及び課長担当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

② 当機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④ １者応札又は１者応募である場合はその旨

（３）当方に提供していただく情報

① 契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

（４）公表日

契約締結日の翌日から起算して７２日以内